

# 将来の食料需要増のアジア太平洋諸国の貿易・産業構造への影響

## －食品産業等を中心にアジア国際産業連関表による分析－

農林水産政策研究所 株田 文博  
九州大学 吉田 泰治

### 1. 背景と目的

アジア太平洋地域では、中国等新興国を中心に高い経済成長が継続するとともに、グローバリゼーションの進展とともに域内経済の相互連関が緊密化してきており、各国における需要変化が当該国の産業のみならず、地域内諸国等に迅速かつ広範囲に伝播する状況にある。

こうした状況の下、今後我が国では人口減少社会・高齢化社会の一層の進展が見込まれる中で、我が国の食料供給産業には、食料消費ニーズの変化に対応して潜在的な需要や新たな需要を掘り起こしていくほか、新興国の伸びゆく需要をターゲットに、農水産品・食品の輸出促進や、我が国食品産業の積極的な海外展開等を図っていくことが求められている。

特に、食品産業の海外直接投資は増加傾向にあるが、本研究の目的は、中国を中心としたアジアの新興国における将来の食料需要増に対応した、日系食品企業が対外直接投資や海外立地の検討を行う際に有益な情報の一つとなる、食料需要増による2000年から2019年までのアジア太平洋地域の貿易・産業構造への影響を分析することである。

### 2. 分析手法

#### 1) 対象国・地域、産業分類

本稿では、将来の食料需要増の貿易・産業構造への影響を定量的に分析するため、アジア経済研究所の2000年アジア国際産業連関表（註1）を用いて、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、中国、台湾、韓国、日本及

び米国の10ヶ国・地域を対象とする。部門分類は、農畜林水産業と食品製造業（食品・飲料・タバコ）は細分類とし、その他は、鉱業、その他製造業、建設、公益（電気・ガス・水道）、商業・運輸、その他サービスの19部門とする。

表1 部門分類

	農畜林水産業
1	水稲
2	その他穀物
3	食用作物
4	非食用作物
5	畜産業
6	林業
7	水産業
8	鉱業
	食品・飲料・タバコ
9	精米・製粉
10	水産加工品
11	と畜・食肉加工品・乳製品
12	その他食品（油脂・砂糖含む）
13	飲料
14	タバコ
	その他製造業
15	その他製造業
16	公益（電気・ガス・水道）
17	建設業
18	商業・運輸
19	その他サービス

#### 2) 2000年の連関構造の分析

まず、アジア国際産業連関表が、対象10ヶ国・地域の産業間の国内及び国際取引が内生部門として、また対象地域と香港、EU、その他世界の貿易が区分して整理された地域間非競争輸入型産業連関表である特性を活かし、アジア太平洋地域の各国・地域における食品産業等について、部門別GDPシェア、相手国別中間投入率、中間財輸出シェア、さらには国際分業度指数、逆行列表の後方連関指標、前方連関指標等の多角的指標により、

産業・貿易構造を明らかにする。

なお、先行研究により、他産業と比較して、大分類の「食品工業」部門は、自己完結度が高い産業構造であるとされているが（参考文献[3]）、本稿では、細分類の部門間比較を通じて、各国の食品産業の特徴も明らかにしていく。

### 3) 2019年の連関構造の予測分析

これまで、2000年におけるアジア太平洋地域における食品産業を中心とした産業・貿易構造を分析してきたが、産業連関モデルにより、2019年を目標とする農業と食品産業等の連関構造の将来予測を提示する。

対象 10ヶ国・地域の将来の食料需要変化について、2000年及び2010年の実績値は、USDA PSD Online を、2019年の予測値は、USDA Agricultural Long-term Projections to 2019をもとに、水稻、その他穀物、畜産業、精米・製粉、と畜・食肉加工品・乳製品、その他食品（油脂・砂糖を含む）の2000年から2019年までの間の最終需要増減率を推計する。

当該増減率により算出される各対象国・地域の食料需要増減量を外生値として、2000年アジア国際産業連関表により、全産業への1次効果（直接・間接の影響）、2次効果（所得連関効果）について、国・地域別に国内生産額、国内総生産（付加価値）の変化で示すとともに、貿易への影響を分析する。

### 3. 課題

アジア太平洋地域においては、近年、中国がASEAN諸国との貿易額が増大するなど、経済相互依存・貿易結合度を急速に高めてきている中で、2000年の産業・貿易構造を前提とした将来予測に

は一定の限界がある。

また、本稿では、将来の食料需要変化について、各国・地域、品目別の予測値が、実績値と併せて、公表されている米国農務省の農産物原料ベースの需要増減率をもとに、対応する加工食品の需要増減率とみなして推計しているが、より正確な将来の食品産業の産業・貿易構造への影響分析を行うためには、例えば農業と食品産業の時系列分析により各国・地域の食品産業の市場規模を推計して（参考文献[1]）、これを外生値として産業連関分析を行うことも検討する必要がある。

### 参考文献・データ

- [1] 農林水産省「東アジア食品産業活性化戦略」。  
<http://www.maff.go.jp/j/soushoku/sanki/easia/index.html>
- [2] 吉田泰治「食品産業の将来展望に関する産業連関分析」『農業総合研究』、45巻1号、1991、pp29-57
- [3] 佐野敬夫・玉村千治「アジア太平洋地域の国際産業連関」『イノベーション&I-O テクニーク』、Vol.5, No.1, 1994, pp19-30
- [4] 文大宇・武田晋一「国際産業連関表分析によるアジア太平洋地域の経済関係」『イノベーション&I-O テクニーク』、Vol.5, No.3, 1994, pp37-52
- [5] 山田光男『東アジア経済の連関構造の計量分析』、勁草書房、2007年
- [6] 日本貿易振興機構アジア経済研究所「アジア国際産業連関表」、2006
- [7] USDA “Production, Supply and Distribution Online”  
<http://www.fas.usda.gov/psdonline/>
- [8] USDA “Agricultural Long-term Projections to 2019”  
<http://www.ers.usda.gov/data/internationalbaseline/>